報道関係者 各位

2024 年 7 月 24 日

株式会社 SHIFT

RMF 関連業務推進支援に向けた選任チームを組織
「RMF 対応支援コンサルティングサービス」の提供を開始
専門人材の育成プログラムを開発し、独自体制による育成も開始

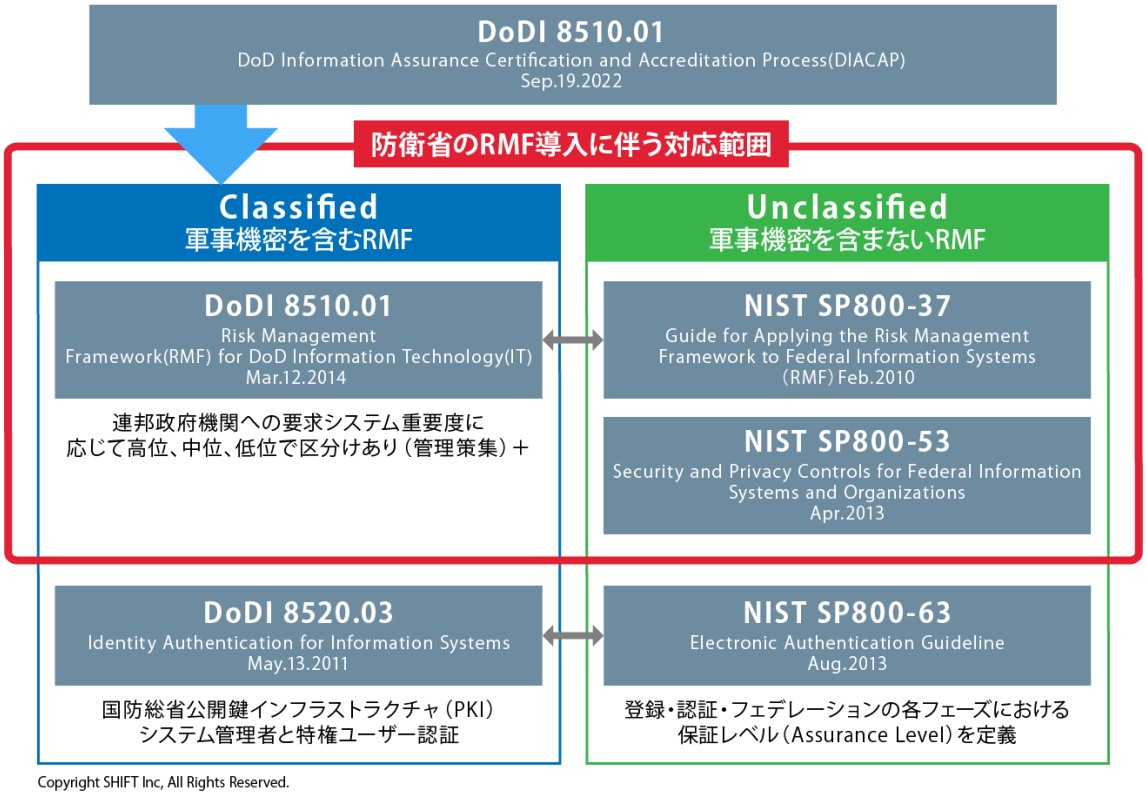
お客様の売れるソフトウェアサービス／製品づくりを支援する株式会社 SHIFT（本社：東京都港区、代表取締役社長：丹下 大、プライム市場：3697、以下 SHIFT）は、防衛省がサイバーセキュリティ対策として導入したリスク管理枠組み（RMF：Risk Management Framework）に関する選任チームを立ち上げ、防衛省の委託により RMF 対応業務を担う、装備品製造会社に対して「RMF 対応支援コンサルティングサービス」の提供を開始しました。

同時に、SHIFT では国家安全保障およびサイバーセキュリティ領域に精通する社内の有識者および知見者とともに独自に育成プログラムを整備し、RMF 対応の専門人材育成に向けた取り組みも開始しています。

背景

昨今、日本政府は、日々高度化・巧妙化を重ねるサイバー領域の脅威や地政学的リスクを背景に、国家安全保障対応への取り組みを強化してきました。令和 5 年度（2023 年度）には、防衛省の情報セキュリティポリシーである「防衛省の情報保証に関する訓令」（以下「情報保証訓令」）が改正され、これまで IT 分野のみであったポリシー適用の対象装備品は、IoT（Internet of Things）や OT（Operational Technology）を含む領域にまで大幅に拡大しました。

令和5年 新訓令に伴う防衛省のリスク管理枠組み（RMF）対応範囲



Copyright SHIFT Inc, All Rights Reserved.

同時に、防衛省は、サイバーセキュリティ対策に関する考え方を、一過性の「リスク排除」から継続的な「リスク管理」へと転換し、新たな策として米国の最新セキュリティ基準である RMF を導入し、防衛省の全情報システムのライフサイクル全般に対して、継続的なリスク管理を実施していくことを決定しました。しかし、現段階で、国内に RMF 対応への知見、業務の実施における組織、人材は僅かであり、SHIFT は、これを国家安全保障における課題と捉えていました。

AI などの先端技術を含むテクノロジーの進化は、サイバーセキュリティの在り方にも大きな変化をもたらします。国家や企業にとってまもるべきデータやシステムの重要性が増し、その扱いがより複雑化すると同時に、これらを狙ったサイバー攻撃もまた高度なテクノロジーを駆使し巧妙化していきます。SHIFT は、今後さらなる高度化を遂げていくことが予想されるサイバーセキュリティ分野には、早期からの課題の洗い出しと対策が急務と捉え、有識者や専門人材を交えた選任チームを立ち上げ、準備を進めていました。
その結果、SHIFT は、2022 年度より防衛関連システムの整備に関する工程管理案件を受託し、情報保証訓令の改正に先んじて運用承認に向けた要件調査にも取り組んできました。また、 2023 年度よりセキュリティ管理策の計画と実装をはじめ、RMF の承認支援や関連文書の作成支援、脆弱性診断など案件を受託することとなり、この分野における複数の情報システムにおいて RMF 運用承認取得の支援実績を重ねてきました。

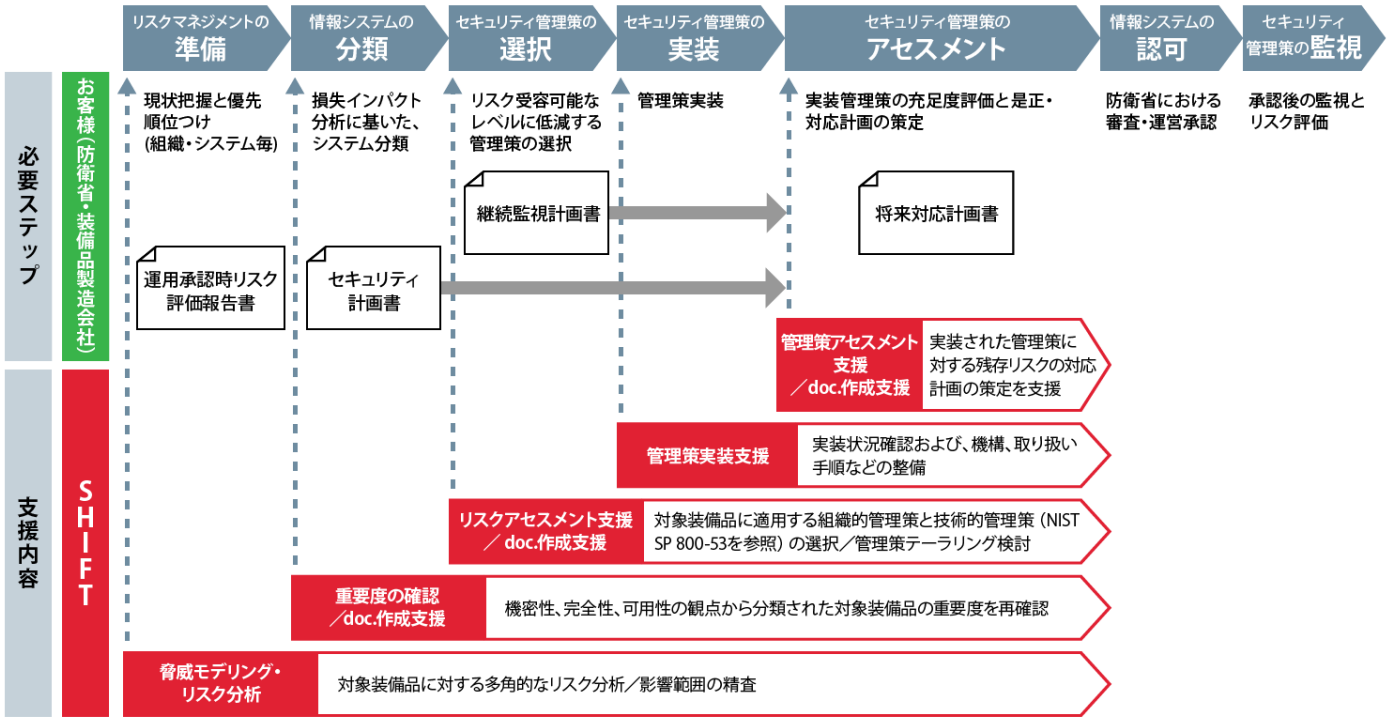
SHIFT は、今後、各種装備品や関連情報システムに対する RMF 対応がますます重要性、必要性を増し、対応が急がれることを想定し、装備品製造会社に向けた「RMF 対応支援コンサルティングサービス（以下 本サービス）」の提供を新たに開始しました。

「RMF 対応支援コンサルティングサービス」について

本サービスは、防衛省が取り組む対象装備品、情報システムに対する RMF 実施対応の各ステップに寄り添い、成果物ドキュメントの作成支援までをご支援する、業界内でも希少性、専門性の非常に高いコンサルティングサービスです。NIST SP800-37 RMF※1 および DoDI 8510.01 RMF※2 に精通する有識者や、各分野の IT システムに精通した人材、IoT、セキュリティ、AI 技術の知見者など、さまざまな領域のプロフェッショナルがチームを組み、対象となる情報システムや装備品に対する RMF の導入を支援します。

本サービスは、RMF 対応の準備段階からプロジェクトに関わり、分類・選択・実装・アセスメントの各ステップにおいて SHIFT が一貫したご支援を提供できること、また、防衛省側での審査・運用承認に必須となる成果物ドキュメントの作成を高い精度で支援できることを特長としています。これらは、SHIFT に国家安全保障およびサイバーセキュリティ領域に精通する有識者および知見者が複数在籍し、組織的な支援体制を構築しているからこそ実現できる取り組みです。なかでも NIST SP800-37 および DoDI 8510.01 双方の規定に関する理解と、関連する業務経験者の存在は日本国内においても稀であり、SHIFT の強力な競争優位性になると考えます。

リスク管理枠組み（RMF）実施に対する「RMF対応支援コンサルティングサービス」について



Copyright SHIFT Inc, All Rights Reserved.

RMF 対応業務は、国家安全保障の観点からも非常に重要性、緊急性の高い取り組みですが、専門人材の少なさから一般的な企業において即座に対応可能なものではなく、このままでは今後も限られた人材のみで取り組まざるを得ない状況が想定されます。そのため SHIFT では、RMF 対応業務の支援に関わることができる専門人材の育成プログラムを開発し、独自の教育体制による育成を開始しました。現在 SHIFT には、約 45 名の専門人材が在籍しており、この先数年を目途に新規採用と平行して倍以上の体制まで人材規模を確保する計画で育成に取り組み、今後も増え続ける装備品製造会社からの支援ニーズに対応していきます。

本サービスの立ち上げにともない、初代防衛装備庁長官であり、現在は防衛技術協会理事長を務められる渡辺 秀明氏よりコメントをちょうだいしております。なお、渡辺氏は、2023 年 10 月に SHIFT のインダストリー部門の顧問にご就任いただいております。

SHIFT インダストリー顧問 渡辺 秀明氏 コメント

近年のサイバー攻撃の激化にともない、防衛省では米国政府の情報セキュリティ基準の導入を検討してきた結果、令和 5 年の情報保証訓令を改正した。新情報保証訓令により、膨大な数の情報システムのリスク管理を行うためのリスク管理枠組み（RMF）の導入が必要となり、防衛省としては、リスク管理関連業務を円滑かつ効率的に実施するため、専門的な知見・技術を有する部外力の活用を決定した。しかし、民間においても、RMF に詳しく、かつ実務経験を有する者は少ないのが実情である。SHIFT は、他社と異なり、RMF が防衛省で制度化されることを予期して、RMF を実施するための方策や、専門的な要員の育成などをこれまで着実に行なってきたと承知している。RMF は、一過性のものではなく、防衛省の情報セキュリティの中核となるべきものである。一般の武器システムは、今後はネットワーク化の進展に従って情報システムに組み入れられるため、防衛省の装備システム全体が、RMF の対象となり、大規模な取組みが必要となる。従って、SHIFT には、情報保証全体の取組みについて、民間会社を代表して、率先して取り組むことが期待されることになるであろう。これは、日本の防衛における大きな役割を果たせるチャンスであり、サイバーセキュリティの分野において、SHIFT が各社をリードしていく時代が到来したものと考える。

SHIFT は、本サービスを通じて、RMF 実施対応に関する知見とノウハウを一層蓄積し、防衛関連の案件により広く対応できる体制を目指し、国家安全保障の観点から重要な施策となる RMF 関連業務推進において、日本の重要インフラ産業をサイバー攻撃の脅威から守る取り組みに貢献していきます。

「RMF 対応支援コンサルティングサービス」に関するお客様からのお問い合わせは、以下フォームよりお願いします。
■お問い合わせフォーム：https://bit.ly/3WyRXwD

※1 NIST SP800-37
NIST Special Publication 800-37 Revision 2：Risk Management Framework for Information Systems and Organizations — A System Life Cycle Approach for Security and Privacy（訳：情報システムおよび組織のためのリスクマネジメントフレームワーク －セキュリティとプライバシーのためのシステムライフサイクルアプローチ）_ NIST（米国国立標準技術研究所）_2018 年 12 月公開
https://nvlpubs.nist.gov/nistpubs/SpecialPublications/NIST.SP.800-37r2.pdf
※2 DoDI 8510.01
DoD INSTRUCTION 8510.01 RISK MANAGEMENT FRAMEWORK FOR DoD SYSTEMS_米国国防総省_2022 年 7 月公開
https://www.esd.whs.mil/Portals/54/Documents/DD/issuances/dodi/851001p.pdf

株式会社 SHIFT 概要

SHIFT は、金融機関などのエンタープライズ領域におけるミッションクリティカルな基幹システムから、EC サイト、スマートフォン向けのアプリ・ゲーム検証まで幅広い分野のお客様に対するテスト・品質保証サービスで事業基盤をつくり成長を続けてまいりました。現在は、「無駄をなくしたスマートな社会の実現」を目指し、ビジネスの構築からシステムの企画、開発、運用、セキュリティやマーケティング領域、さらには DX 推進まで、お客様の IT にまつわるあらゆるビジネス課題の解決をご支援しています。

名　　称	株式会社 SHIFT
代　　表	代表取締役社長 丹下 大
住　　所	東京都港区麻布台 1-3-1 麻布台ヒルズ森 JP タワー
U　R　L	コーポレートサイト https://www.shiftinc.jp/　サービスサイト https://service.shiftinc.jp/

【本プレスリリースに関するお問い合わせ】
株式会社 SHIFT 広報 IR 部 広報室　　Email：pr_info@shiftinc.jp